TPPに関する意識調査

2013年6月

目次

Ⅰ. 調査概要 …… 3
Ⅱ. 調査結果要約 …… 9
Ⅲ. 調査結果詳細 …… 12

Ⅰ．調査概要

調査概要

調査目的	長野県内在住者に対してTPPに関する意識を確認し、今後の取り組みの基礎資料とする。
調査地域	長野県全域
調査手法	インターネット調査
抽出フレーム	インテージ・ネットモニターより抽出
調査設計	■対象者条件 ： 対象地域在住の20歳以上男女 ※本人業種が「マスコミ・広告・市場調査」を除く ■調査ボリューム： 25問 ■有効サンプル数： 1,093s（調査依頼数　2,839s　　有効回収率　38.5％） ■調査期間： 2013年6月10日（月）～6月12日（水）
セル設計	＜セル設計＞

	TOTAL	20代	30代	40代	50代	60代以上
TOTAL	1000	200	200	200	200	200
北信	250	50	50	50	50	50
東信	250	50	50	50	50	50
中信	250	50	50	50	50	50
南信	250	50	50	50	50	50

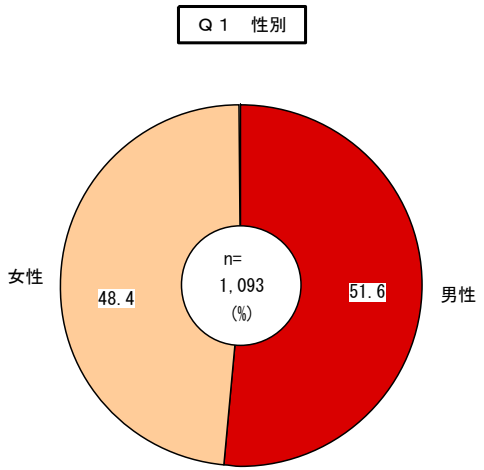
回収結果／回答者属性（性別）

＜回収結果＞

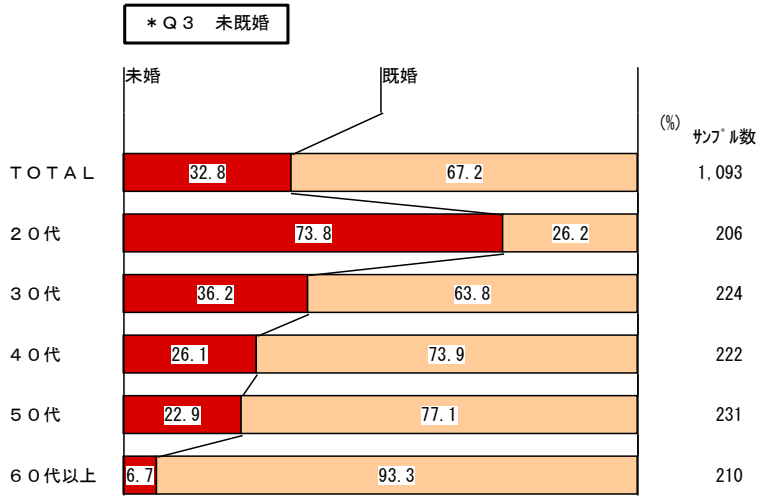
上段：実数／下段：%

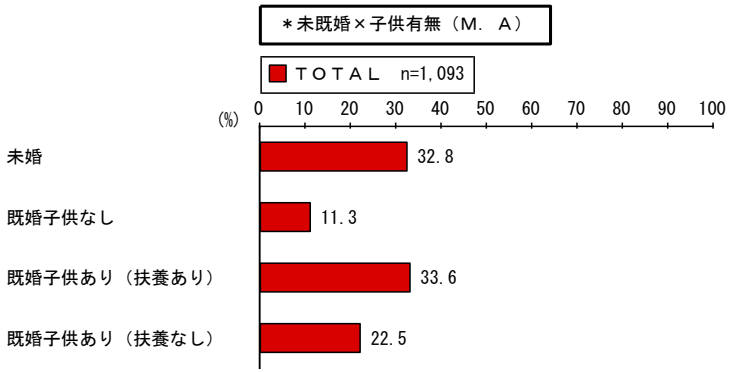
	TOTAL	20代	30代	40代	50代	60代以上
TOTAL	1,093	206	224	222	231	210
	100	*18.8*	*20.5*	*20.3*	*21.1*	*19.2*
北信	273	56	57	54	54	52
	100	*20.5*	*20.9*	*19.8*	*19.8*	*19*
東信	285	44	62	57	69	53
	100	*15.4*	*21.8*	*20*	*24.2*	*18.6*
中信	277	60	54	60	52	51
	100	*21.7*	*19.5*	*21.7*	*18.8*	*18.4*
南信	258	46	51	51	56	54
	100	*17.8*	*19.8*	*19.8*	*21.7*	*20.9*

＜回答者属性＞

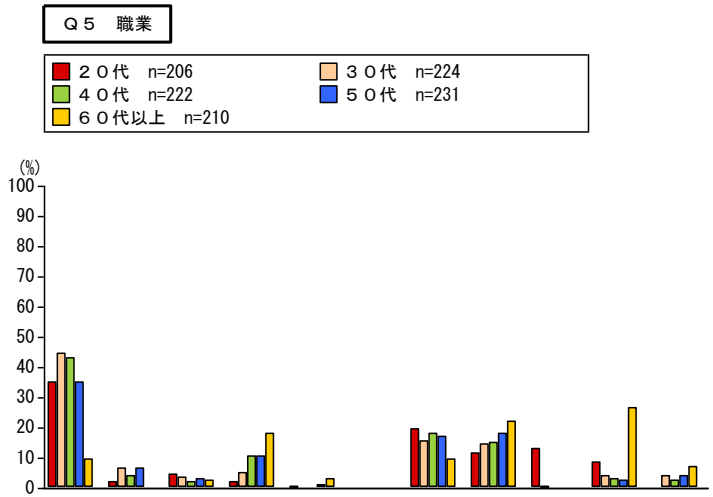


回答者属性(未既婚・子供有無)



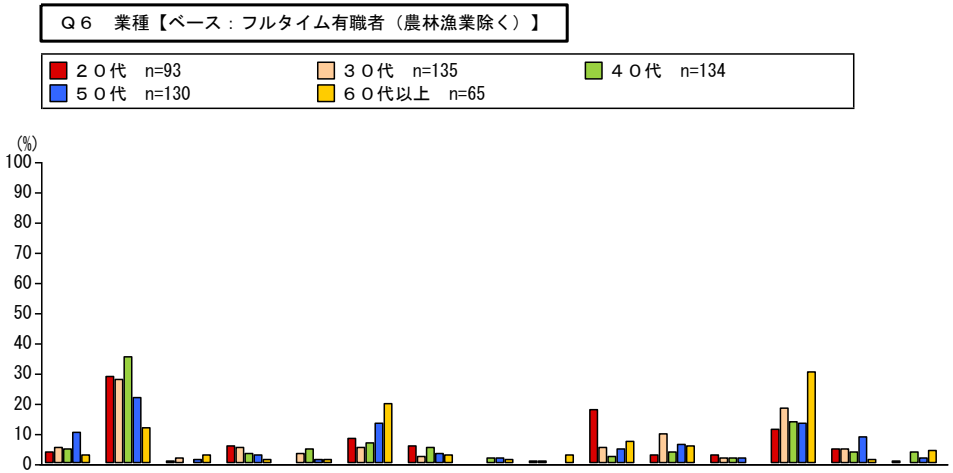


回答者属性(職業)



	＊Ｑ２　年代	n	1 会社員・会社役員	2 公務員	3 団体職員	4 商工自営業	5 農業	6 林業・漁業	7 パート・アルバイト	8 専業主婦	9 学生	10 無職	11 その他
0	ＴＯＴＡＬ	1,093	33.9	4.2	3.3	9.5	1.2	0.0	16.1	16.5	2.7	8.8	3.8
1	２０代	206	35.4	2.4	4.9	2.4	1.0	0.0	19.9	11.7	13.1	8.7	0.5
2	３０代	224	44.6	6.7	3.6	5.4	0.4	0.0	15.6	14.7	0.9	4.0	4.0
3	４０代	222	43.2	4.1	2.3	10.8	0.0	0.0	18.0	15.3	0.5	3.2	2.7
4	５０代	231	35.5	6.9	3.0	10.8	1.3	0.0	17.3	18.2	0.0	2.6	4.3
5	６０代以上	210	9.5	0.5	2.9	18.1	3.3	0.0	9.5	22.4	0.0	26.7	7.1

回答者属性(業種)



	＊Ｑ２　年代	n	1 建設業	2 製造業	3 電気・ガス・水道業	4 情報通信業	5 運輸業	6 卸・小売業	7 金融・保険業	8 不動産業	9 飲食・宿泊業	10 医療・福祉	11 教育・学習支援	12 郵便局・協同組合	13 サービス業	14 公務員（教員を除く）	15 その他
0	ＴＯＴＡＬ	557	6.3	26.9	1.6	4.3	2.7	10.2	4.5	1.4	1.3	7.4	6.5	2.2	16.7	5.6	2.5
1	２０代	93	4.3	29.0	1.1	6.5	0.0	8.6	6.5	0.0	1.1	18.3	3.2	3.2	11.8	5.4	1.1
2	３０代	135	5.9	28.1	2.2	5.9	3.7	5.9	3.0	0.7	1.5	5.9	10.4	2.2	18.5	5.2	0.7
3	４０代	134	5.2	35.8	0.7	3.7	5.2	7.5	6.0	2.2	0.7	3.0	4.5	2.2	14.2	4.5	4.5
4	５０代	130	10.8	22.3	1.5	3.1	1.5	13.8	3.8	2.3	0.8	5.4	6.9	2.3	13.8	9.2	2.3
5	６０代以上	65	3.1	12.3	3.1	1.5	1.5	20.0	3.1	1.5	3.1	7.7	6.2	0.0	30.8	1.5	4.6

Ⅱ． 調査結果の要約

サマリー

■全体の9割がTPPを認知。性別では男性のほうが知識があり、年代別では年代が高くなるにつれて知識が高くなる傾向。

・TPPの認知率（「よく知っている」～「名前だけ知っている」）は93%で高い。性別にみると、「よく知っている」+「ある程度知っている」の割合は男性が72%、女性が46%で男性のほうがTPPの知識があることがうかがえる。また、年代別にみると、「よく知っている」+「ある程度知っている」の割合は年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。TPPへの関心、およびTPPの交渉分野認知状況についても性別では男性、年代では高齢者の割合が高いなど認知率と同様の傾向がみられる。

・TPPへの関心理由の自由回答をみると、関心がある理由としては、社会や産業に影響する問題であること、農業や医療への影響を心配する意見がみられる。一方、関心がない理由としては、TPPの内容がわからないという意見が多い。その他には自身の生活に影響があると思わないという意見がみられる。

・TPPに関する情報の入手経路は「テレビ」が89%で最も高く、次いで「新聞」（48%）、「インターネット」（38%）と続いている。性別にみると、男性は新聞やインターネットの割合が高い。年代別では、新聞が年代が高くなるにつれて割合が高くなるのに対し、インターネットは若年層の割合が高い。

■TPPによる経済への影響は「どちらともいえない」に回答が集中。農業・食の安全については悪影響を及ぼすとの回答が多い。

・TPPの影響について、日本経済・地域経済・家計の視点で5段階尺度で聴取したところ、いずれも半数以上が「どちらともいえない」と回答しており、判断がしにくい様子がうかがえる。各設問の5段階評価とTPPの認知状況をクロスしたところ、TPPへの理解が不足しているほど「どちらともいえない」の割合が増えていることから、TPPへの理解不足が判断しづらい原因だと推測される。一方、TPPの農業や食の安全に関する影響については、良い影響よりも悪影響と判断した割合が高くなっており、特に女性は外国産農産物増加について悪影響だと回答した割合が高い。

・対象者属性別に調査結果をみると、男性は女性に比べてTPPについて良い評価をする傾向がみられる。女性は「どちらともいえない」の割合が男性よりも高い。これは上述のとおり、TPPの知識の差が原因だと考えられる。また、年代別にみると、60代以上はTPPについて良い評価をする傾向がみられる。

サマリー

＜TPPの影響項目＞

	良くなる+多少良くなる	どちらともいえない	多少悪くなる+悪くなる
日本経済全体への影響度	20.4	60.0	19.7
地域経済への影響度	10.3	55.3	34.4
家計への影響度	13.3	67.4	19.4
日本の農業全体への影響度	9.7	36.7	53.7

	良いことだ+どちらかといえば良い	どちらともいえない	どちらかといえば良くない+良くないことだ
安価な外国産農産物増加の可能性	18.9	40.0	41.1
食の安全基準緩和の可能性	6.3	23.3	70.4
医療分野規制緩和が進む可能性	28.8	38.6	32.6

：最も割合が高い回答（単位%）

■TPPへの参加は「どちらともいえない」が5割弱で最多。性別では男性、年代では60代以上で賛成の割合が高い。

・TPPへの参加について聴取したところ、最も多かった回答は「どちらともいえない」の47%であった。全体では、賛成が31%、反対が22%で賛成の割合がやや高くなっている。性別にみると、男性は賛成（「賛成」+「どちらかといえば賛成」）が40%で、女性（21%）よりも10ポイント以上高くなっている。また、年代別にみると、年代が上がるにつれて賛成の割合も高くなる傾向がみられ、60代以上は賛成が42%で他の年代よりも高くなっている。

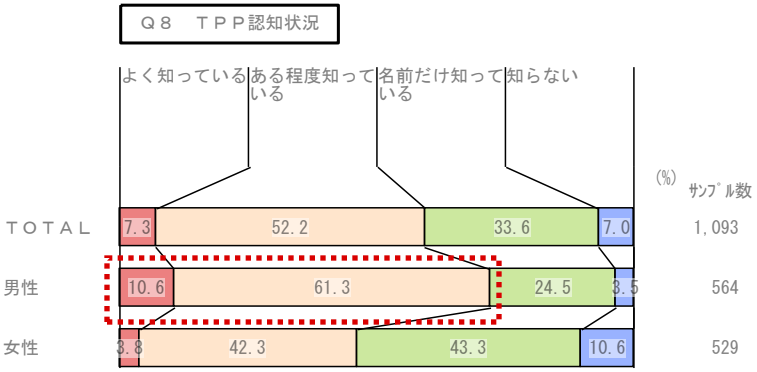
・TPP参加に対する意見の理由（自由回答）をみると、賛成の理由としては、参加しないことで日本が孤立してしまったり、参加することで総合的に国益になるとの意見がみられる。一方、反対理由としては、農業の衰退や国民皆保険制度の崩壊、食の安全が確保できないといったデメリットをあげる意見がみられる。最も割合の高かった「どちらともいえない」と回答した理由は、「メリットやデメリットがあり判断できない」といったTPPの内容を理解した上で判断しかねる意見と「TPP自体よくわからない」といった知識不足による意見が混在してみられる。

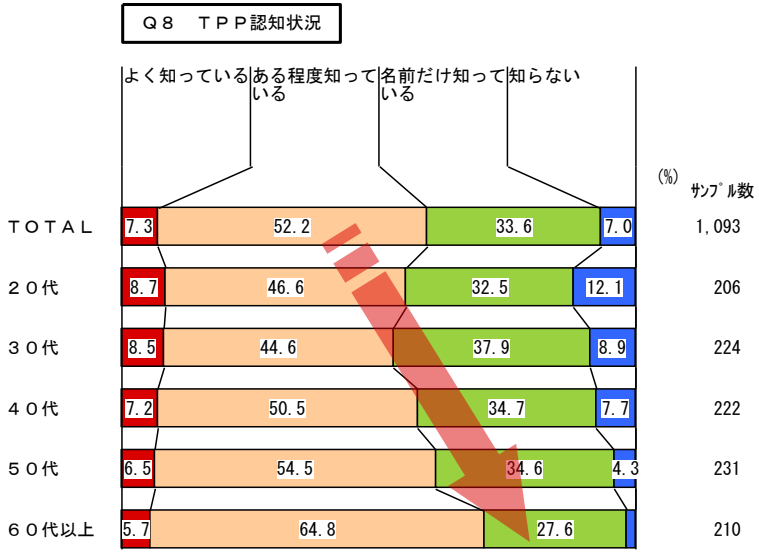
Ⅲ．調査結果の詳細

※割合は、小数第2位を四捨五入しているため、合計値が100.0とならない事がある。

TPP認知状況
全体の9割が認知。TPPの知識は男性のほうが高い。

■最も割合が高いのは「ある程度知っている」の52%で、次いで「名前だけ知っている」(34%)と続いている。
■性別にみると、「よく知っている」+「ある程度知っている」の割合は男性が72%、女性が46%で男性のほうがTPPの知識があることがうかがえる。
■年代別にみると、「よく知っている」+「ある程度知っている」の割合は年代が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。

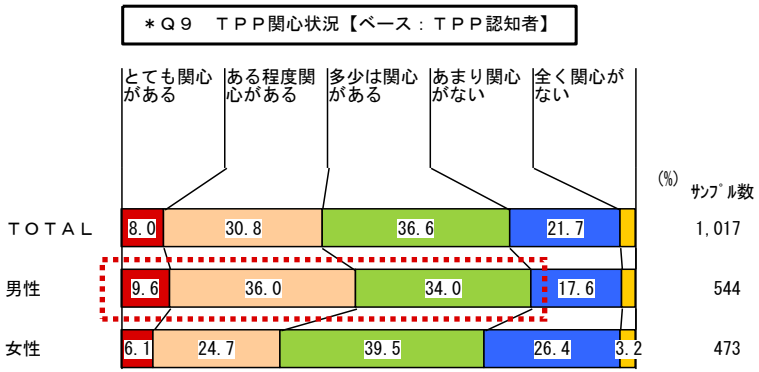


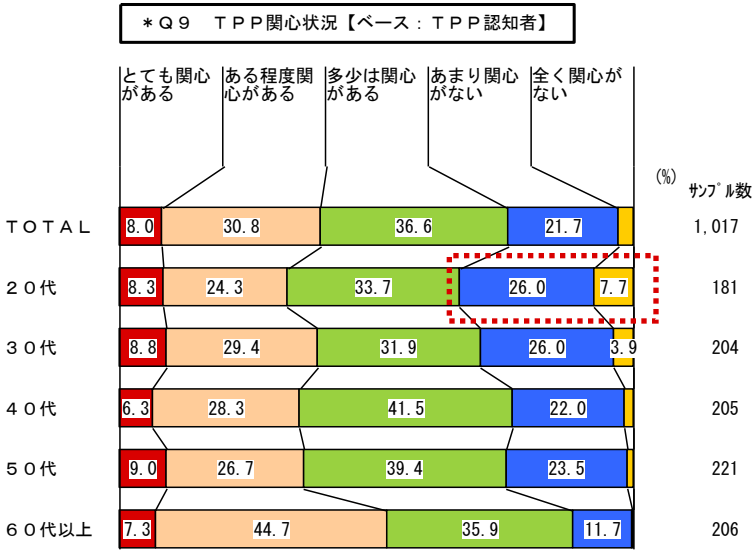


※値が3.0%未満の場合は非表示

TPPへの関心
全体の75％が関心あり。20代は関心がない層がやや多い。

■「とても関心がある」～「多少は関心がある」の割合は75%でTPPへの高い関心がうかがえる。
■性別にみると、「とても関心がある」～「多少は関心がある」の割合は男性が約8割、女性が7割で認知状況と同様に男性の割合が高くなっている。
■年代別にみると、20代は「あまり関心がない」+「まったく関心がない」の割合が34%で他の年代よりも高くなっている。





※値が3.0%未満の場合は非表示

TPPへの関心理由（自由回答）
関心ありの理由は社会や産業への影響。関心なしの理由はTPPの理解不足や自身に関係がないと認識。

■関心がある理由としては、社会や産業に影響する問題であること、農業や医療への影響を心配する意見がみられる。
■一方、関心がない理由としては、TPPの内容がわからないという意見が多い。その他には自身の生活に影響があると思わないという意見がみられる。

＜関心あり＞

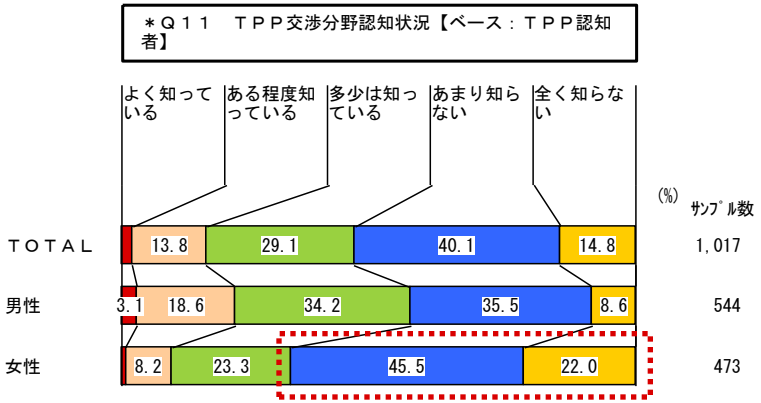
- ✓ 日本の今後の社会に大きくかかわる問題だと思うから（男性20代）
- ✓ 日本の産業が今後どうなっていくか考えさせられる問題だから（女性30代）
- ✓ メリットとデメリット両方あり、発展しそうな業種と損害を受けそうな業種どちらもあり、どうしたらいいかよくわからないから。（男性30代）
- ✓ 今後農林水産業がどうなっていくのか?食や医療関係が心配なので。（男性40代）
- ✓ 外国産の安い農作物がどんどん入ってきて、日本の農家の方々がダメージを受け、その結果農業をやめる人が増えたら国産野菜の流通が減少したり価格が高騰したりすると困るから。（女性20代）
- ✓ 農産物　医療などの自由化でどんな影響が出るのか心配している。（女性60代以上）
- ✓ 食の安全性と国民皆保険の存続にかかわるため（男性30代）
- ✓ 農産物の関税の行方、現在の医療制度への影響等自身の生活に影響がありそう。（女性50代）
- ✓ 外国のものが安く買えるようになるのか気になる（男性20代）
- ✓ 農産物等に関税がかからなくなり、安くなるのではないかと期待している（女性30代）

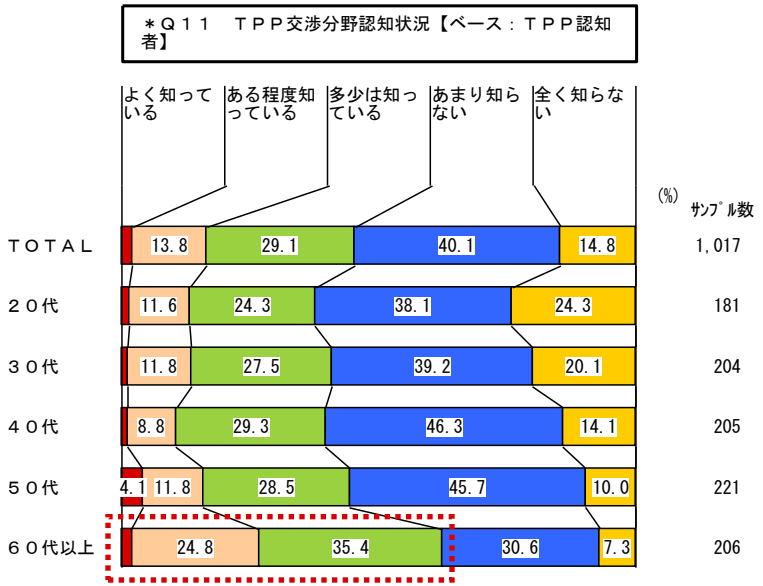
＜関心なし＞

- ✓ まったく理解できていないので（男性30代）
- ✓ 名前は知っているが、自分に影響がなく関心がありません。（男性60代以上）
- ✓ 難しい話だと思い、興味が湧かないため。（女性20代）
- ✓ TPPはどんな内容か良く分からなくて、自分にどのぐらい関係あるのもわからないから、関心しようもない。　（女性30代）
- ✓ 消費者にとってはどちらがいいのか、よく分からないから。（女性40代）
- ✓ 自分たちの生活へのメリット、デメリットがよくわからないから（女性30代）
- ✓ どのような結果になっても自分には影響がないと思う（男性20代）
- ✓ TPPに直接かかわると思われる業界に携わっていない為。生活には関係するだろうが、まだ関心を持って何かをする時期ではないと思う。（男性30代）
- ✓ 自分の生活に直結して関係があるように今は思えないから。（女性40代）
- ✓ 実際の生活にどんな影響がでてくるか身近にならないとピンとこないから（女性40代）
- ✓ 農業などに従事していないから（女性50代）

TPP交渉分野認知状況
非認知層が55%。60代以上は認知率が高い。

■TPPの交渉分野について、「あまり知らない」+「全く知らない」が55%で認知層を上回っている。
■性別にみると、女性は「あまり知らない」+「全く知らない」が7割弱で男性の非認知割合を大きく上回っている。
■年代別にみると、20代～50代までは「あまり知らない」+「全く知らない」が半数以上であるのに対し、60代以上は「よく知っている」～「多少は知っている」が6割強であり、他の年代に比べて認知率が高い。



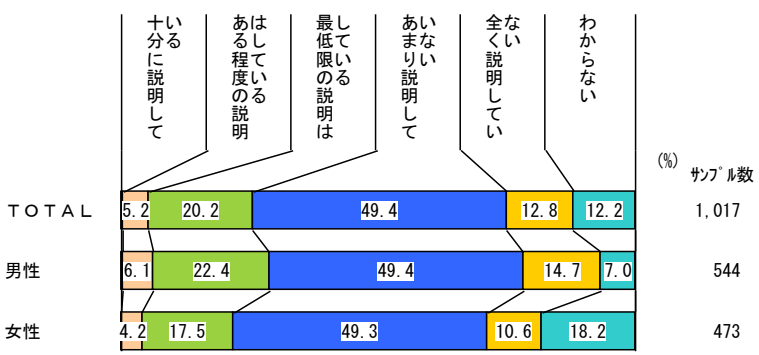


※値が3.0%未満の場合は非表示

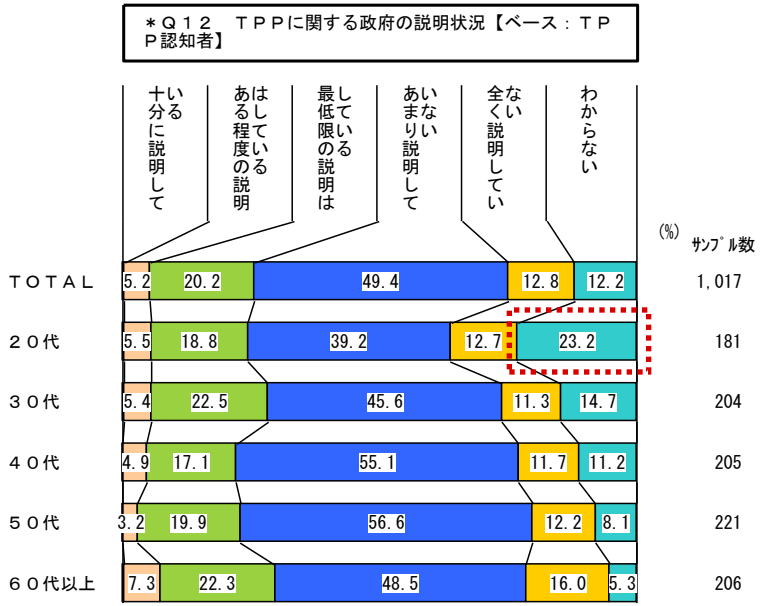
政府の説明について
全体の6割が「説明していない」と回答。

■「あまり説明していない」+「全く説明していない」は62%で「十分に説明している」～「最低限の説明はしている」の26%を大きく上回っている。
■年代別にみると、20代の「わからない」の割合が他の年代よりも高くなっている。

＊Ｑ１２　ＴＰＰに関する政府の説明状況【ベース：ＴＰＰ認知者】



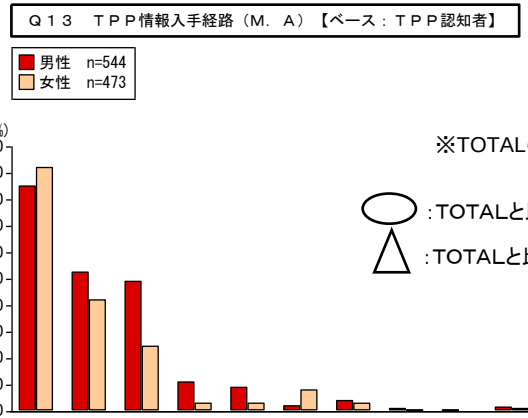
＊Ｑ１２　ＴＰＰに関する政府の説明状況【ベース：ＴＰＰ認知者】



※値が3.0%未満の場合は非表示

TPPの情報入手経路
テレビが9割弱で最多。新聞は高齢者、ネットは若年層が多い。

■最も割合が高いのは「テレビ」の89%で、次いで「新聞」（48%）、「インターネット」（38%）と続いている。
■性別にみると、「テレビ」は女性の割合が高く、「新聞」・「インターネット」は男性の割合が高くなっている。
■年代別にみると、「新聞」は年代が高くなるにつれて割合も高くなる傾向がみられる。一方、「インターネット」は20代・30代の割合が他の年代よりも高くなっている。

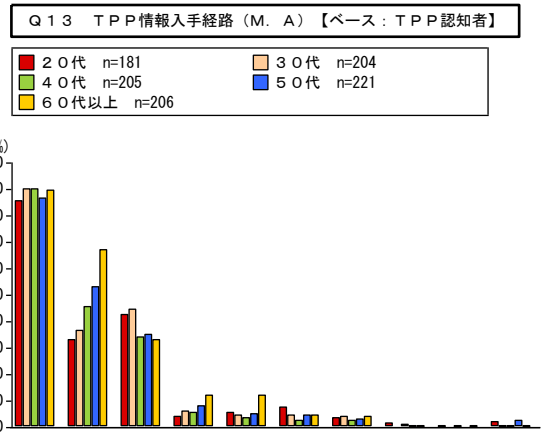


※TOTALの値で降順ソート

：TOTALと比較して有意に高いセル

：TOTALと比較して有意に低いセル

Ｑ１　性別	n	1 テレビ	4 新聞	2 インターネット	3 ラジオ	5 雑誌	8 家族から	9 友人知人から	6 チラシ・ポスター	7 フリーペーパー	10 その他
0 ＴＯＴＡＬ	1,017	88.6	47.8	37.9	7.5	6.4	4.9	3.7	1.0	0.5	1.6
1 男性	544	85.3	52.6	49.4	11.0	9.2	2.0	4.2	1.3	0.6	1.7
2 女性	473	92.4	42.3	24.5	3.4	3.2	8.2	3.2	0.6	0.4	1.5

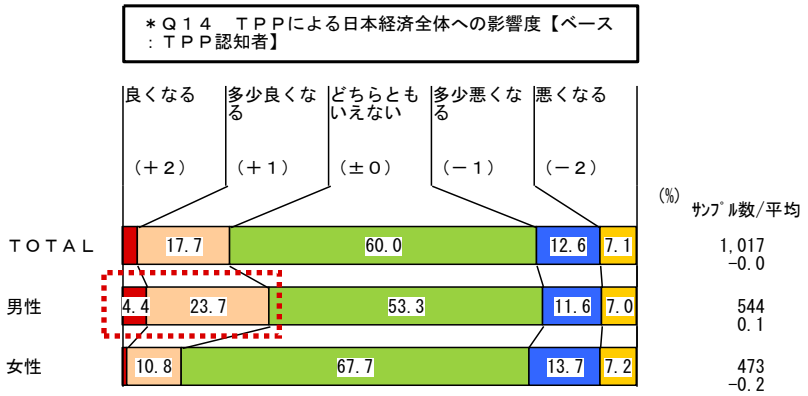


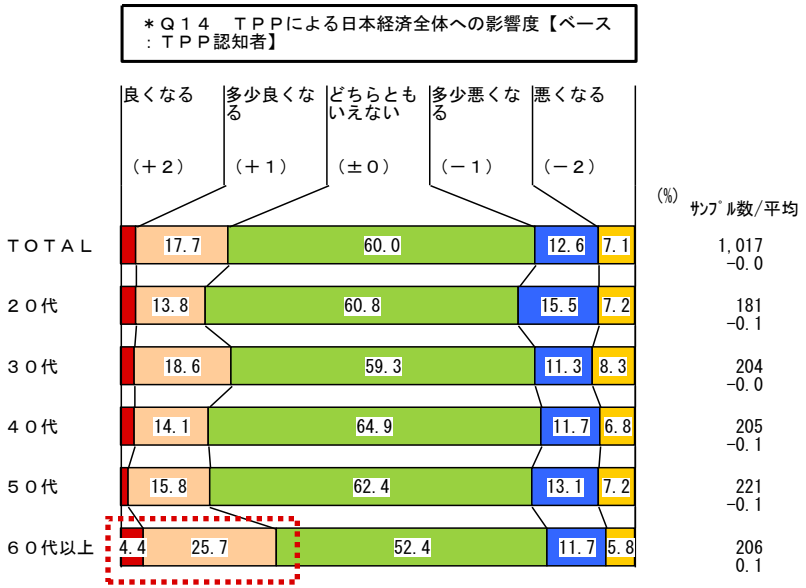
＊Ｑ２　年代	n	1 テレビ	4 新聞	2 インターネット	3 ラジオ	5 雑誌	8 家族から	9 友人知人から	6 チラシ・ポスター	7 フリーペーパー	10 その他
0 ＴＯＴＡＬ	1,017	88.6	47.8	37.9	7.5	6.4	4.9	3.7	1.0	0.5	1.6
1 ２０代	181	85.6	33.1	42.5	4.4	5.5	7.7	3.9	1.7	0.6	2.2
2 ３０代	204	90.2	36.8	44.6	6.4	4.9	4.9	4.4	0.0	0.0	1.0
3 ４０代	205	90.2	45.9	34.1	5.9	3.9	2.9	2.9	1.5	1.0	1.0
4 ５０代	221	86.9	53.4	35.3	8.1	5.4	4.5	3.2	0.9	0.0	2.7
5 ６０代以上	206	89.8	67.5	33.5	12.1	12.1	4.9	4.4	1.0	1.0	1.0

TPPによる日本経済への影響について

「どちらともいえない」が6割で最多。60代以上は「良くなる」意見が上回る。

■「どちらともいえない」が6割で最も多い。TOP2(「良くなる」+「多少良くなる」)とBOTTOM2(「多少悪くなる」+「悪くなる」)がともに2割で意見が分かれている。
■性別にみると、男性はTOP2が3割弱、BOTTOM2が2割弱となっており、「良くなる」意見がやや多くなっている。
■年代別にみると、60代以上はTOP2が30%、BOTTOM2が18%でTOP2が10ポイント以上上回っている。

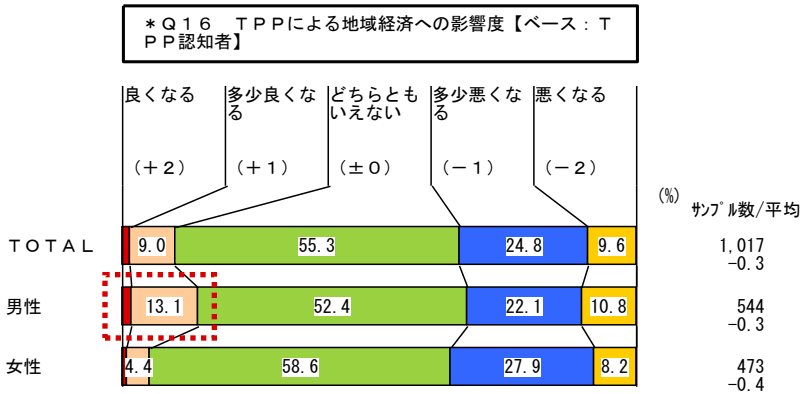


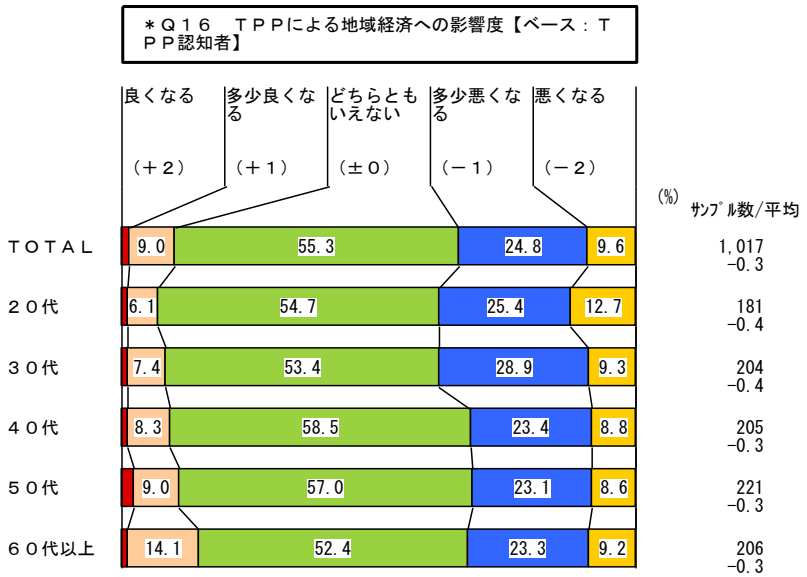


※値が3.0%未満の場合は非表示

TPPによる地域経済への影響について
「どちらともいえない」が5割半で最多。

■「どちらともいえない」が5割半で最も多い。TOP2(「良くなる」+「多少良くなる」)とBOTTOM2(「多少悪くなる」+「悪くなる」)を比較すると、BOTTOM2がやや上回っている。(TOP2:10%、BOTTOM2:34%)
■性別にみると、男性は女性よりもTOP2の割合が高い。(男性:15%、女性:5%)
■年代別にみても大きな差はみられない。

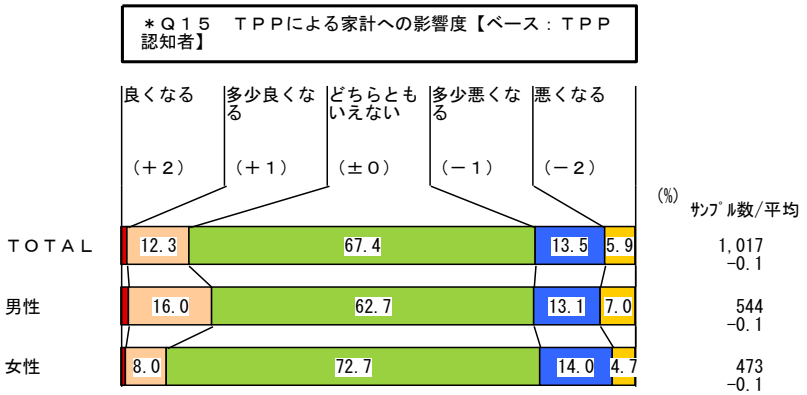


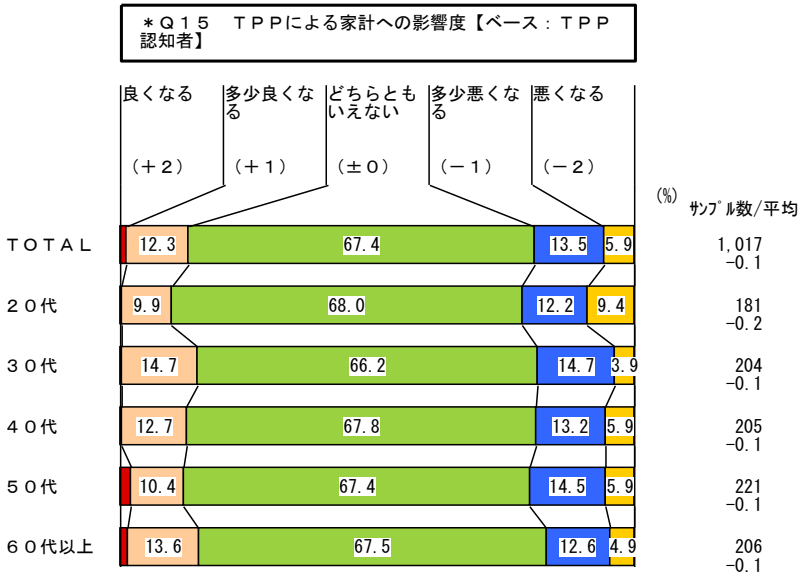


※値が3.0%未満の場合は非表示

TPPによる家計への影響について
「どちらともいえない」が7割弱で最多。

■「どちらともいえない」が7割弱で最も多い。TOP2(「良くなる」+「多少良くなる」)とBOTTOM2(「多少悪くなる」+「悪くなる」)を比較すると、BOTTOM2がやや上回っている。(TOP2:13%、BOTTOM2:19%)
■性別にみると、女性は「どちらともいえない」が男性よりも高くなっている。(男性:63%、女性:73%)
■年代別にみても大きな差はみられない。



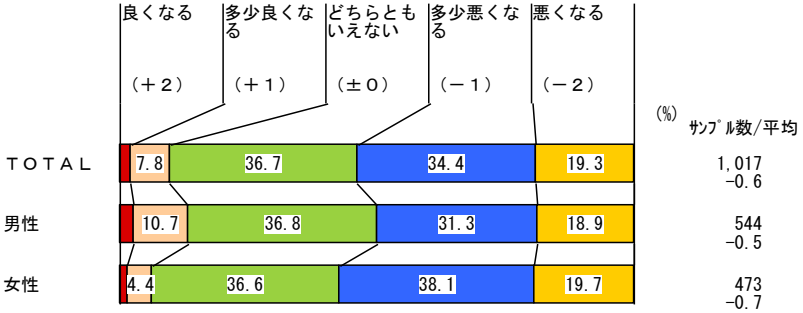


※値が3.0%未満の場合は非表示

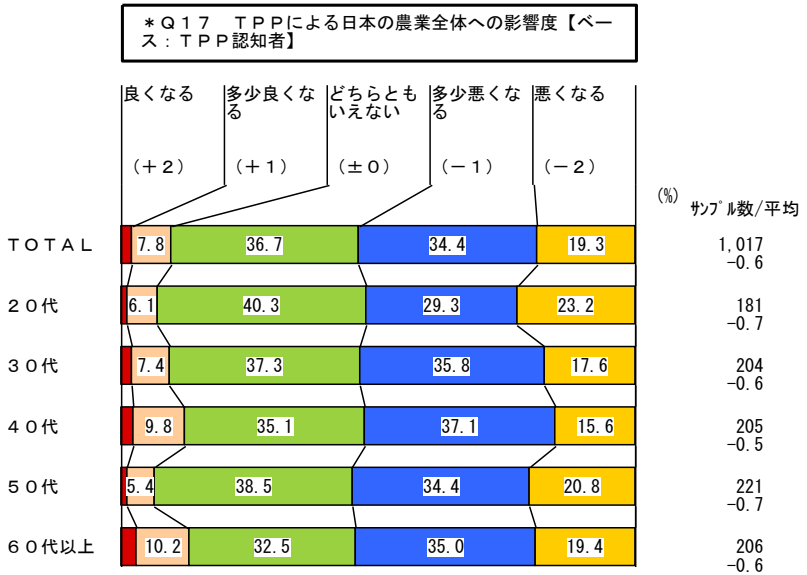
TPPによる日本の農業全体への影響について
全体の54％が悪くなると回答。

■TOP2（「良くなる」+「多少良くなる」）とBOTTOM2（「多少悪くなる」+「悪くなる」）を比較すると、BOTTOM2が大きく上回っている。
（TOP2：10%、BOTTOM2：54%）
■性別、年代別にみても大きな差はみられない。

＊Ｑ１７　ＴＰＰによる日本の農業全体への影響度【ベース：ＴＰＰ認知者】



＊Ｑ１７　ＴＰＰによる日本の農業全体への影響度【ベース：ＴＰＰ認知者】

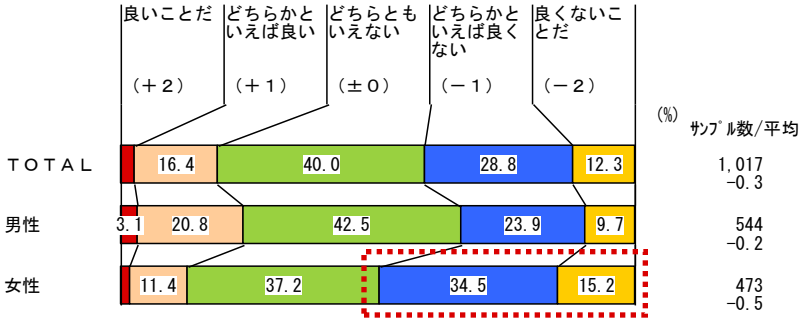


※値が3.0%未満の場合は非表示

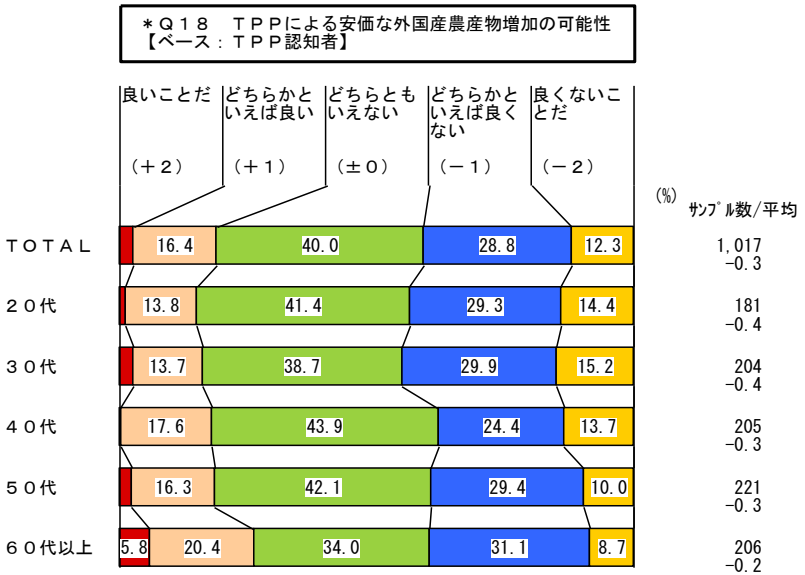
安価な外国産農産物増加の可能性について
全体の4割が良くないと回答。特に女性の割合が高い。

■「どちらともいえない」が4割で最も多い。TOP2(「良いことだ」+「どちらかといえば良い」)とBOTTOM2(「どちらかといえば良くない」+「良くないことだ」)を比較すると、BOTTOM2が20ポイント以上上回っている。(TOP2:19%、BOTTOM2:41%)
■性別にみると、女性は男性よりもBOTTOM2の割合が10ポイント以上高い。(男性:34%、女性:50%)
■年代別にみても大きな差はみられない。

＊Ｑ１８　ＴＰＰによる安価な外国産農産物増加の可能性
【ベース：ＴＰＰ認知者】



＊Ｑ１８　ＴＰＰによる安価な外国産農産物増加の可能性
【ベース：ＴＰＰ認知者】

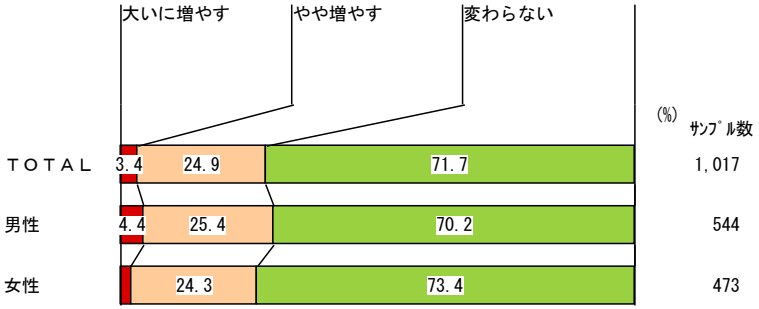


※値が3.0%未満の場合は非表示

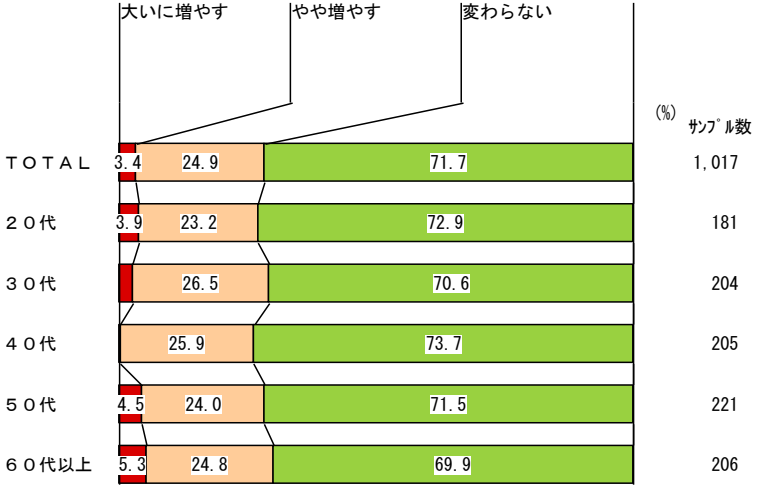
安価な外国産農産物が増加した際の購入量について「変わらない」が7割で最多。

■「変わらない」が7割で最も多い。
■性別、年代別にみても大きな差はみられない。

＊Ｑ１９　安価な外国産農産物増加時の購入量の増加状況
【ベース：ＴＰＰ認知者】



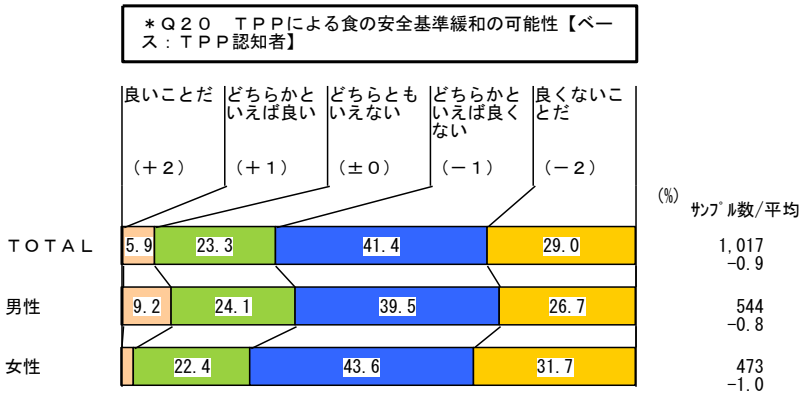
＊Ｑ１９　安価な外国産農産物増加時の購入量の増加状況
【ベース：ＴＰＰ認知者】

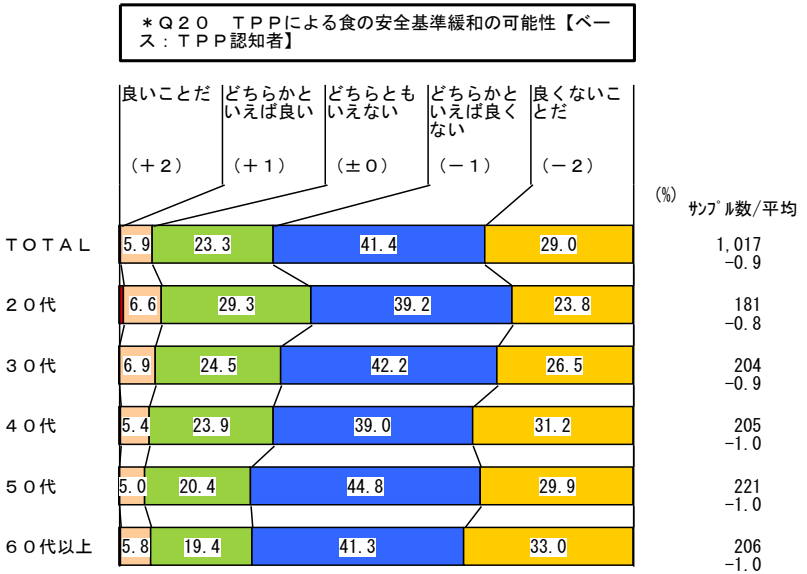


※値が3.0%未満の場合は非表示

TPPによる食の安全基準緩和の可能性について
全体の7割が良くないと回答。

■「どちらかといえば良くない」が4割で最も多い。TOP2（「良いことだ」+「どちらかといえば良い」）とBOTTOM2（「どちらかといえば良くない」+「良くないことだ」）を比較すると、BOTTOM2が大きく上回っている。（TOP2：6%、BOTTOM2：70%）
■性別、年代別にみても大きな差はみられない。



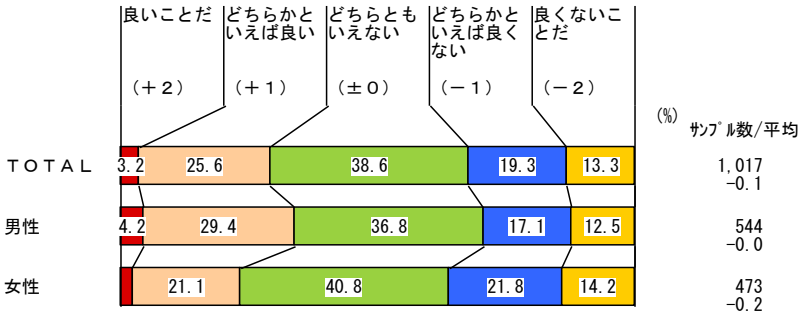


※値が3.0%未満の場合は非表示

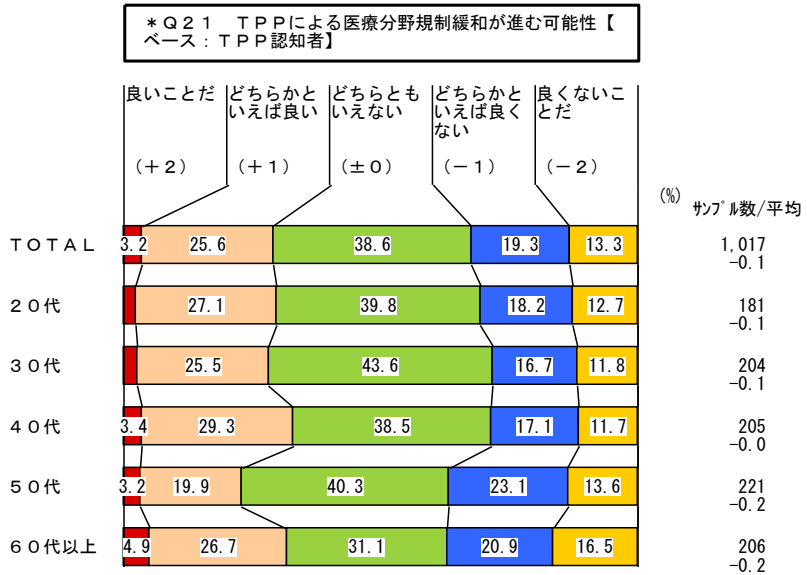
TPPによる医療分野規制緩和の可能性について
「どちらともいえない」が4割弱で最多。

■「どちらともいえない」が4割弱で最も多い。TOP2（「良いことだ」+「どちらかといえば良い」）とBOTTOM2（「どちらかといえば良くない」+「良くないことだ」）はともに3割前後で意見が分かれている。（TOP2：29%、BOTTOM2：33%）
■性別、年代別にみても大きな差はみられない。

＊Ｑ２１　ＴＰＰによる医療分野規制緩和が進む可能性【ベース：ＴＰＰ認知者】



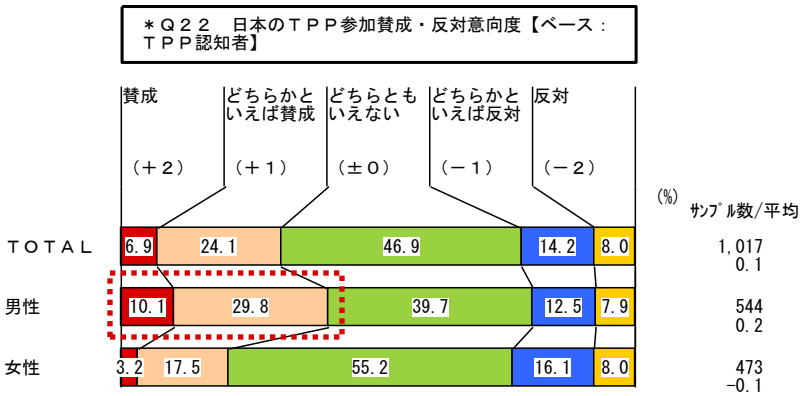
＊Ｑ２１　ＴＰＰによる医療分野規制緩和が進む可能性【ベース：ＴＰＰ認知者】

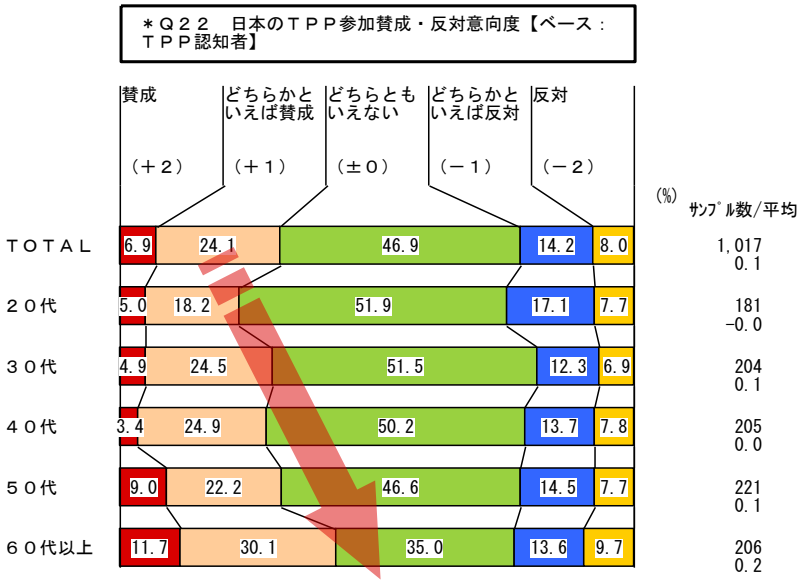


※値が3.0%未満の場合は非表示

TPP参加について
「どちらともいえない」が5割弱で最多。男性は賛成が多い。

■「どちらともいえない」が47%で最も多い。TOP2(「賛成」+「どちらかといえば賛成」)とBOTTOM2(「どちらかといえば反対」+「反対」)を比較すると、TOP2がやや上回っている。(TOP2:31%、BOTTOM2:22%)
■性別にみると、男性のTOP2が女性よりも10ポイント以上高くなっている。(男性:40%、女性:21%)
■年代別にみると、年代があがるにつれてTOP2の割合も徐々に高くなる傾向がみられる。





TPP参加について（自由回答）
賛成意見は不参加による国際社会からの孤立の不安や国益。反対意見は農業の衰退への不安。

■TPP参加の賛成理由としては、参加しないことで日本が孤立してしまったり、参加することで総合的に国益になるとの意見がみられる。
■一方、反対理由としては、農業の衰退や国民皆保険制度の崩壊、食の安全が確保できないといったデメリットをあげる意見がみられる。

＜賛成＞

- ✓ 海外との競争が活発化することで技術力の向上が見込めるため（男性20代）
- ✓ グローバル化が進んでいる世の中である以上、日本だけ遅れるのはあまり良くないため（男性30代）
- ✓ 参加しなければ、世界経済に遅れをとるような雰囲気がある。ただ取り入れるかどうかはよく中身を吟味してほしい。（女性40代）
- ✓ TPPに参加しなければ世界の中で日本だけ取り残されてしまい、孤立してしまいます。（女性60代以上）
- ✓ 経済全体でとらえればプラスになると思う（男性30代）
- ✓ 全体的に考えて日本全体に利益があると思うから。（女性50代）

＜どちらともいえない＞

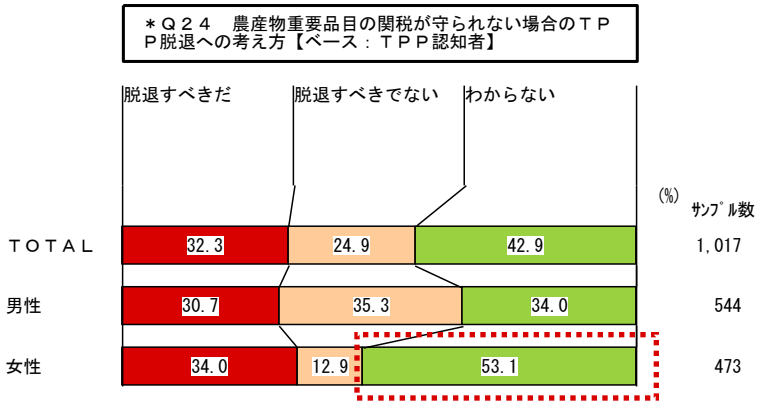
- ✓ 具体的にどうなるか見当がつかない。（男性30代）
- ✓ TPP自体よくわからないから。（女性30代）
- ✓ メリットもデメリットも存在するので反対、賛成ということが一概に言えない。（女性20代）
- ✓ 農家にとって良いと言う人もいれば悪いと言う人もいる。情報が混乱している気がする（女性20代）
- ✓ 農業の分野では不利だが製造業では有利だという話を聞いたことがある気がするので（女性30代）
- ✓ 真実がすべて明らかになっていない現状では賛成とも反対ともいえないというのが現実である。（男性50代）

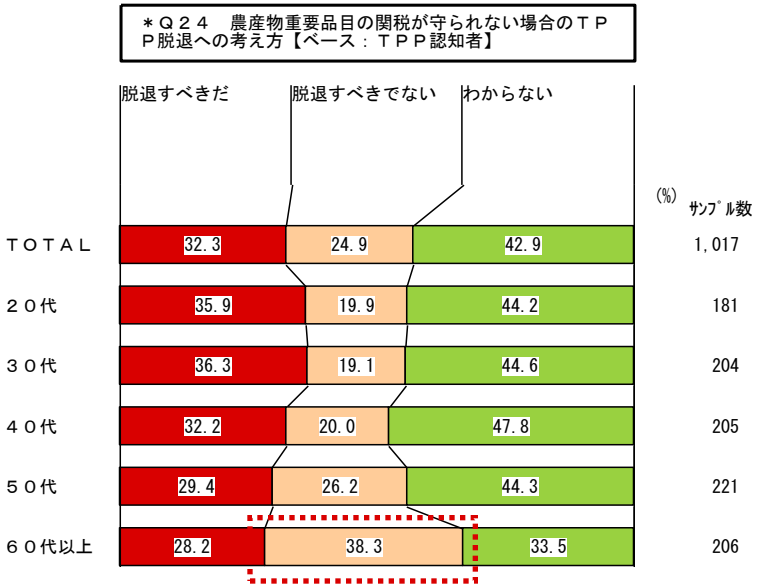
＜反対＞

- ✓ 参加したら、必ず日本はダメになる。（男性30代）
- ✓ 農業が圧迫される。医療の自由化により、国民皆保険制度が崩壊する。（男性40代）
- ✓ 外国産の物の流通が増えて自国の農業が衰退していくのは破滅の道でしかないから。 外国産の物はなるべく食べたくないから。（女性20代）
- ✓ 食の安全、農業の充実、医療保険など生活に不安を与える内容が多いので反対（女性40代）
- ✓ 交渉しても 最終的に米国の都合いいようになってしまうのではないかと思うから（男性20代）
- ✓ 農業の問題は、農業経営だけでなく、安い危険な農産物を摂取する可能性があり、日本人の健康に関わってくる問題でもあるため。（女性50代）

関税が守られなかった場合のTPP脱退について「わからない」が最多。男性は「脱退すべきでない」が多い。

■最も割合が高いのは「わからない」の43%で、次いで「脱退すべきだ」(32%)、「脱退すべきでない」(25%)と続いている。
■性別にみると、男性はすべての選択肢で3割前後となっており、意見が分かれている。一方、女性は「わからない」が5割で最も高くなっている。
■年代別にみると、多くの年代で「わからない」が最も高いのに対して、60代以上は「脱退すべきでない」が4割弱で最も多い。

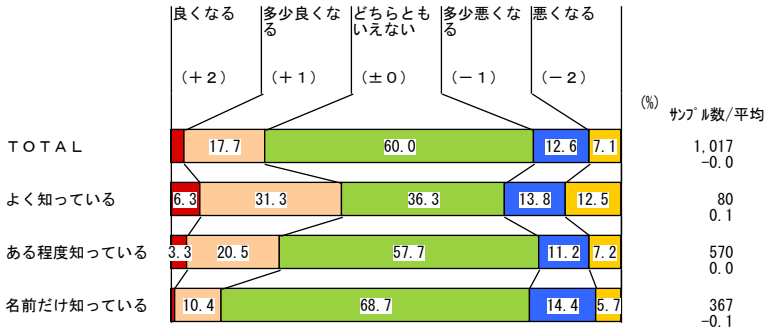




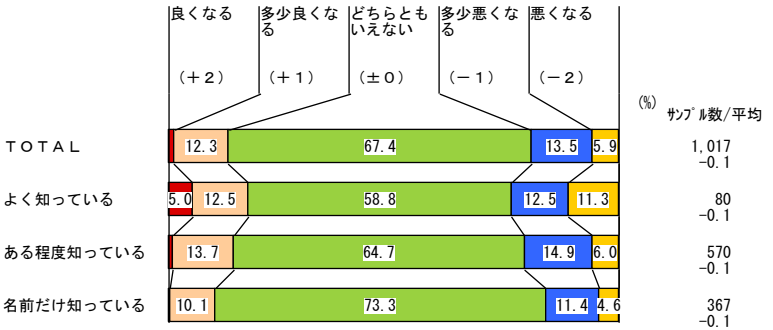
TPPへの意識×TPP認知状況①
TPPの知識が低いほど「どちらともいえない」の割合が高い。

■TPPによる影響の設問をTPPの認知状況別にみると、「どちらともいえない」の割合は「名前だけ知っている」で最も高く、TPPの知識が高くなるにつれて「どちらともいえない」の割合が低くなる傾向がみられる。

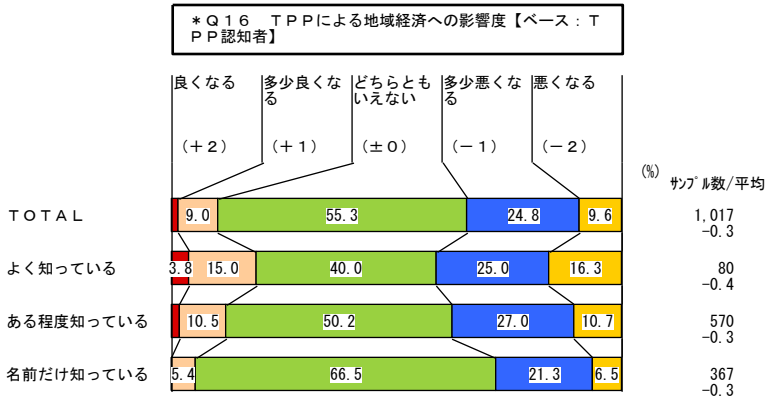
＊Ｑ１４　ＴＰＰによる日本経済全体への影響度【ベース：ＴＰＰ認知者】



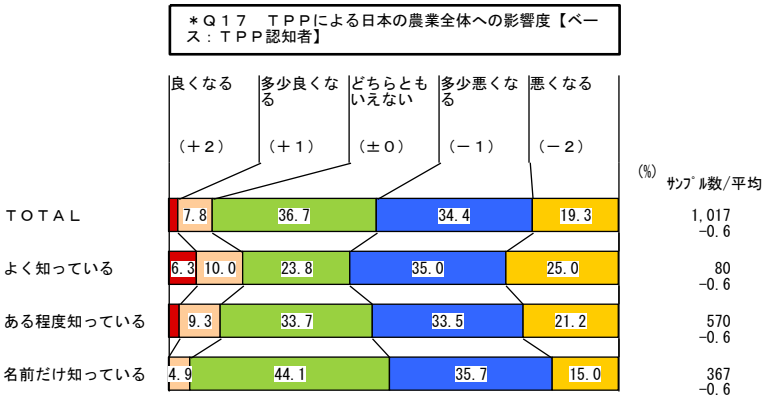
＊Ｑ１５　ＴＰＰによる家計への影響度【ベース：ＴＰＰ認知者】



＊Ｑ１６　ＴＰＰによる地域経済への影響度【ベース：ＴＰＰ認知者】

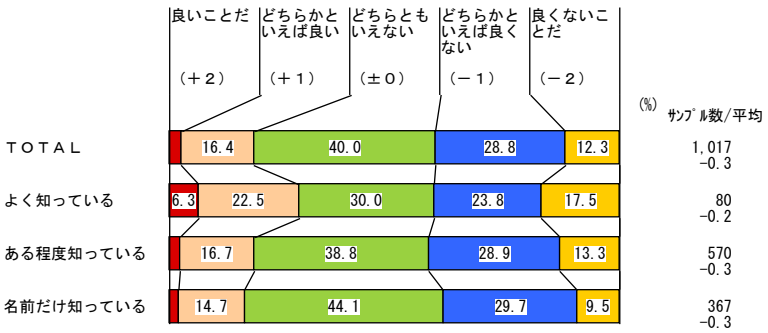


＊Ｑ１７　ＴＰＰによる日本の農業全体への影響度【ベース：ＴＰＰ認知者】

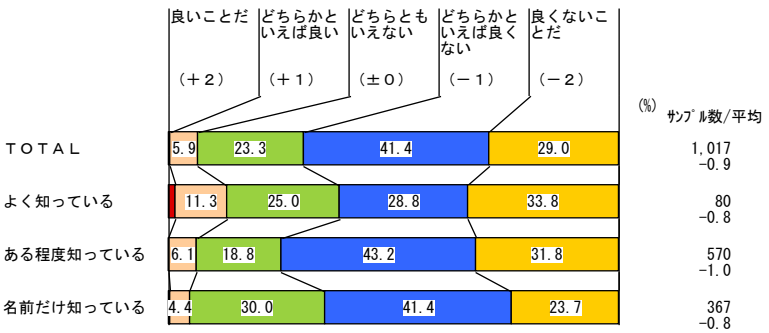


TPPへの意識×TPP認知状況②

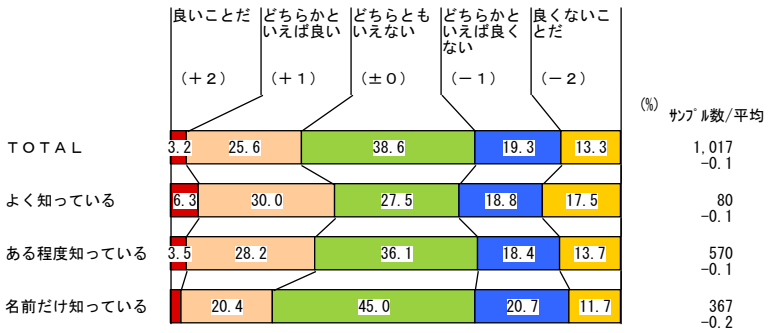
＊Ｑ１８　ＴＰＰによる安価な外国産農産物増加の可能性【ベース：ＴＰＰ認知者】



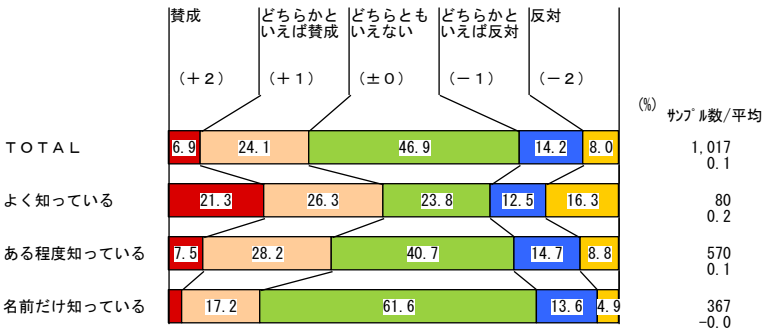
＊Ｑ２０　ＴＰＰによる食の安全基準緩和の可能性【ベース：ＴＰＰ認知者】



＊Ｑ２１　ＴＰＰによる医療分野規制緩和が進む可能性【ベース：ＴＰＰ認知者】



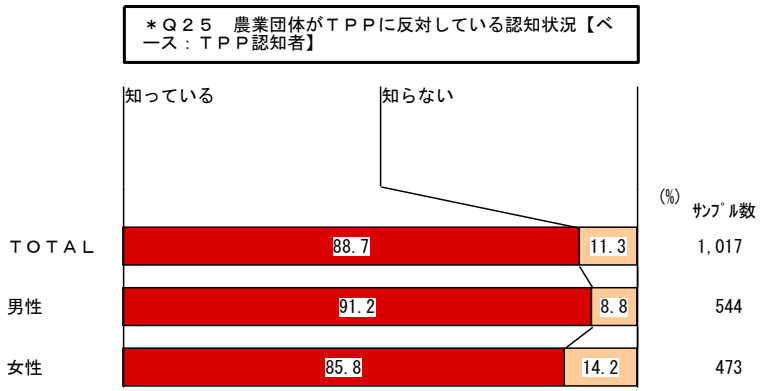
＊Ｑ２２　日本のＴＰＰ参加賛成・反対意向度【ベース：ＴＰＰ認知者】

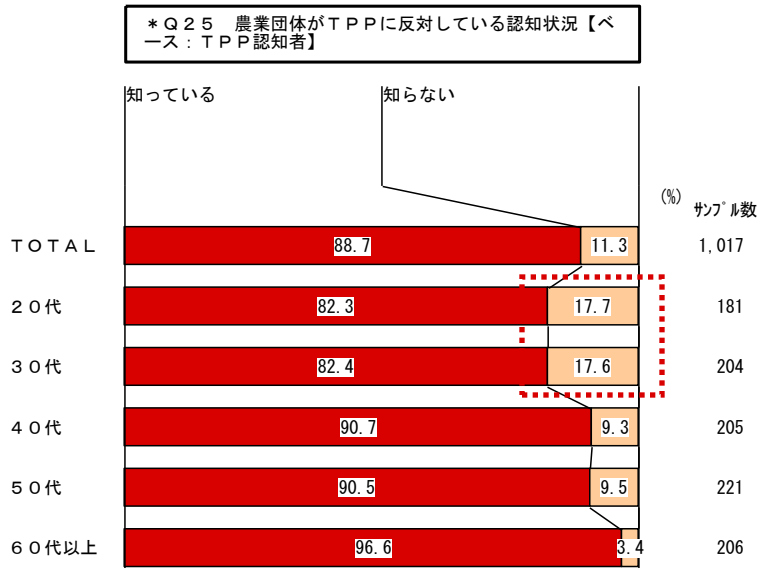


TPP反対運動認知状況

認知率は9割弱。20代・30代は他の年代よりも非認知率が高い。

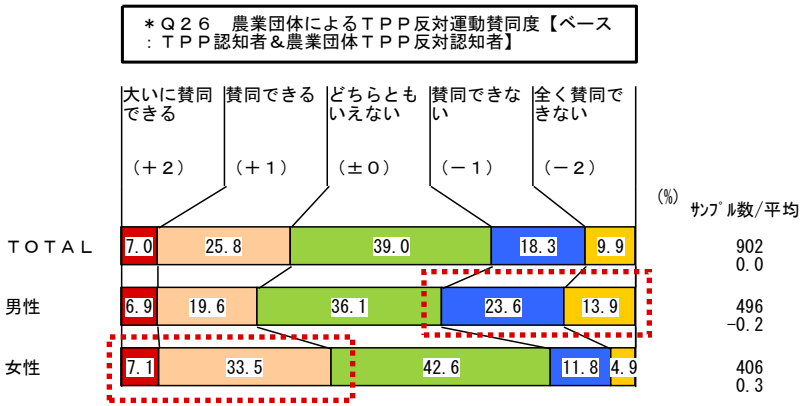
■「知っている」が9割弱で認知率は高い。
■年代別にみると、20代・30代は「知らない」が2割弱で他の年代よりも高くなっている。

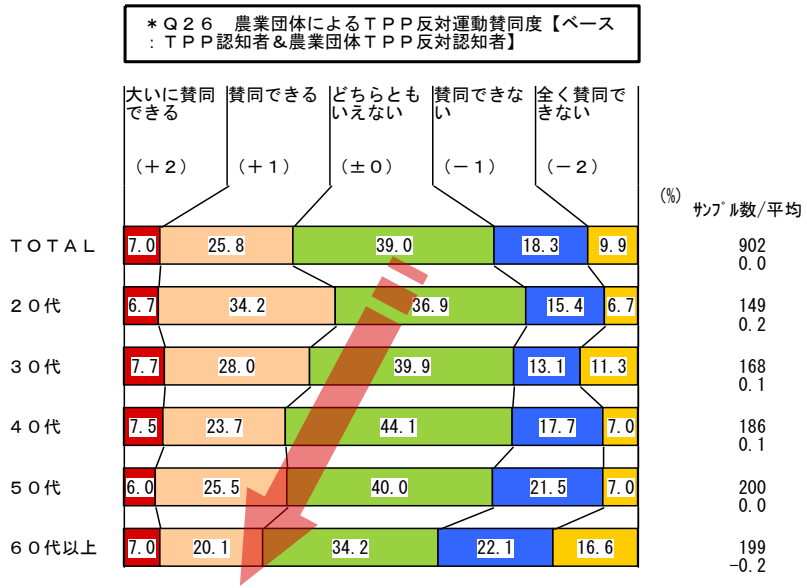


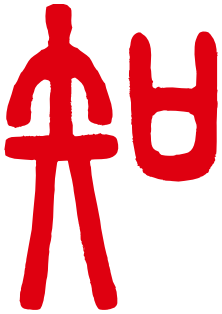


TPP反対運動について
性別間で意見の相違がみられる。20代で賛同の割合が高い。

■「どちらともいえない」が4割弱で最も多い。TOP2（「大いに賛同できる」+「賛同できる」）とBOTTOM2（「賛同できない」+「全く賛同できない」）はTOP2がやや上回っている。（TOP2：33%、BOTTOM2：28%）
■性別にみると、男性はBOTTOM2がTOP2を上回っているのに対し、女性はTOP2が上回っており、性別で意見に違いみられる。
■年代別にみると、20代でTOP2がBOTTOM2を10ポイント以上上回っているが、年代が高くなるにつれてBOTTOM2の割合が高くなり、60代以上では、BOTTOM2がTOP2を10ポイント以上上回っている。







intage

THE INTELLIGENCE PROVIDER ®